

エルドアン大統領・与党が勝利 トルコ大統領選・議会選の結果と今後の注目点

欧米調査部ロンドン事務所長

山本康雄

+44-20-7012-4452

yasuo.yamamoto@mhcb.co.uk

- 6月24に行われたトルコの大統領・議会の同日選挙で、エルドアン大統領と与党連合が勝利した。エルドアン氏は大幅に権限が強化された大統領として、5年間（2024年まで）の任期を得た。
- エルドアン政権による、これまでの「財政拡張・利上げけん制」政策が投資家の不安を強め、トルコリラは主要通貨に対して大幅に下落した。
- 財政・金融政策を引き締めて一旦景気を減速させ、経常収支改善とインフレ安定を図る「構造改革」路線に転換できるか、エルドアン政権の今後の政策を見極めていく必要がある。

1. エルドアン大統領が再選、与党連合が過半数を確保

6月24日（日）、トルコでは大統領選と議会選の同日選挙が実施された。昨年4月の国民投票において、大統領権限を大幅に強化する憲法改正が可決されており、今回が新憲法下で初めての選挙になる。昨年の憲法改正時、大統領・議会の同日選は2019年11月に予定されていたが、エルドアン大統領は今年4月、選挙の前倒しを発表した。

大統領選は第1回投票で過半数を得た候補がいれば当選、誰も過半数に届かなければ、上位2名による決選投票が2週間後の7月8日（日）に行われる予定だった。一方の議会選は、昨年の憲法改正で議席数が550から600に変更された。中選挙区比例代表制（10%の阻止条項あり）が基本的な制度だが、今年3月の法改正で事前に選挙連合を組むことが可能になっていた。制度変更を受けて、与党・公正発展党（AKP）は民族主義者行動党（MHP）と人民連合（People's Alliance、以下与党連合）を組んだ。野党側は共和人民党（CHP）、善良党（IYI）と幸福党（SP）が国民連合（National Alliance、以下野党連合）を結成し、与党連合に対抗した。これにクルド系左派の国民民主主義党（HDP）が加わり、事実上、与党連合、野党連合、HDPの3陣営に分かれて選挙戦が展開された。

事前の世論調査において、大統領選では現職エルドアン氏が40%以上の支持を集めていたものの、第1回投票では過半数に届かず、決選投票に進む可能性が意識されていた。議会選ではAKPの支持率が40%程度、MHPの支持率が7~8%程度の結果を示す世論調査が多く、与党連合が過半議席を確保できないハング・パーラメントになりそうな情勢であった。

しかし、蓋を開けてみれば、現職エルドアン氏が第1回投票で再選、AKP・MHPの与党連合が過半数の議席を確保する見通しとなった。選挙結果の詳細（99.9%開票時点）をみると、大統領選では

エルドアン氏が52.59%を得票し、CHPのインジェ氏（30.64%）が2位、HDPのデミルタシュ氏（8.40%）が3位で続いた。前評判が高く10%を超える得票が期待されたアクシェネル氏の得票は7.29%と伸び悩んだ（図表1）。議会選は全600議席中AKPが295議席、MHPが49議席を獲得し、与党連合合計で344議席と過半数を確保する結果となった（図表2）。野党連合は合計189議席、HDPの獲得議席は67議席にとどまった。

2. 投資家はエルドアン大統領の政策運営に不安

今回の選挙前、5月にかけてトルコリラは主要通貨に対し下げ足を速め、対米ドルで一時4.9リラ／米ドル台まで売り込まれた。トルコリラの対米ドルでの下落率は、年初来で約20%、2015年対比で約50%に達した。

リラ下落をもたらしたのは、エルドアン政権による「財政拡張・利上げけん制」政策である。2016年7月に起きたクーデター未遂事件後、経済活動への落ち込みに対応するため、財政拡張の傾向が強まり、最低賃金の引き上げや中小企業向けの信用保証基金拡充といった政策が採られた。トルコ政府は2015年まで利払いを除く財政収支（プライマリー・バランス）を黒字に保っていたが、2016年から赤字に転じた（次ページ図表3）。

また、インフレ率が上昇し、金融引き締めが必要な局面だったにもかかわらず、エルドアン大統領は「高金利こそがインフレの原因」と通常の経済理論とは反対の論理を主張し、トルコ中央銀行による金融引き締めをけん制し続けた。インフレ率はほぼ一貫して目標の上限（7%）を上回っていたが、

図表1 トルコ大統領選結果

候補者名 (所属政党)	得票率 (%)
レジェプ・タイップ・エルドアン (AKP)	52.59
ムハレム・インジェ (CHP)	30.64
セラハッティン・デミルタシュ (HDP)	8.40
メラル・アクシェネル (IYI)	7.29
テメル・カラモツラオール (SP)	0.89
ドウ・ペリンチェキ (愛国党)	0.20

(注) 開票率99.9%時点の速報値。

(資料) アナドル通信社HPより、みずほ総合研究所作成

図表2 トルコ議会選結果

政党名	改選前 議席	改選後 議席	得票率
人民連合(与党連合)	352	344	53.66
公正発展党(AKP)	316	295	42.56
民族主義者行動党(MHP)	36	49	11.10
国民連合(野党連合)	136	189	33.94
共和人民党(CHP)	116	146	22.64
善良党(IYI)	20	43	9.95
幸福党(SP)	0	0	1.35
国民民主主義党(HDP)	48	67	11.70
その他	14	0	0.70
合計	550	600	100.00

(注) 開票率99.9%時点の速報値。

(資料) アナドル通信社HPより、みずほ総合研究所作成

金利は2016年にむしろ引き下げられ、2017年中も大幅に引き上げられることはなかった（図表4）。

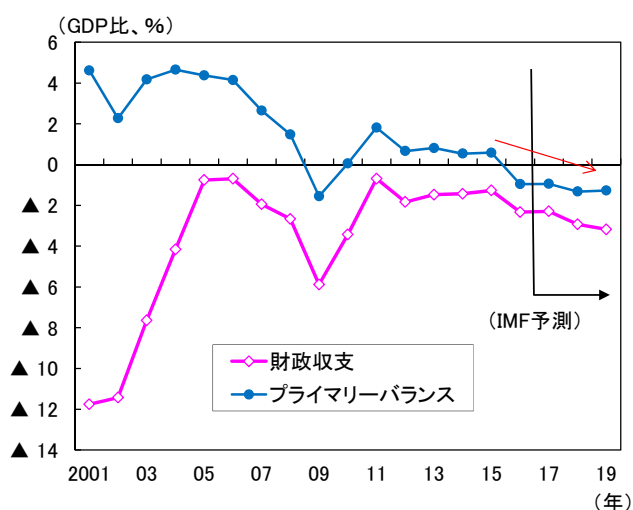
その結果、2017年の実質GDP成長率は+7.4%に達したものの、2017年に入ってから2桁のインフレ率が恒常化している。2018年2月、国際通貨基金（IMF）は景気過熱のリスクがあると警告した¹。

もともと新興国の中でも外貨準備が貧弱で、経常赤字の規模が大きいトルコは、海外からの恒常的な資金流入を必要としている。にもかかわらず、エルドアン政権が「財政拡張・利上げけん制」という明らかなインフレ政策を続けてきたため、投資家の間で、経済のインバランス（不均衡）の拡大、インフレ・通貨安の進行に対する懸念が強まっている。経済のインバランスは、経常赤字の拡大や企業セクターの債務増大という形で表面化しつつある。

状況を改善するには、一旦財政・金融政策を引き締めて景気を減速させ、経常収支を改善し、インフレを安定させることが必要なのは明白である。しかし、エルドアン政権が選挙後にこれまでの政策を転換するかは心もとない。選挙期間中、苦戦が伝えられたエルドアン政権は、年金生活者への一時金支給などなりふり構わぬバラマキ政策を講じた。リラの下落が加速した5月末と6月初には、トルコ中央銀行が合計425bpの利上げに踏み切る²のを黙認した形になっているが、こうした姿勢がいつまで続くかもわからない。エルドアン大統領は5月中旬、訪問先のロンドンで投資家向けに「選挙に勝利したら、自身が金融政策により多くの責任を担うだろう」と発言し、リラ下落を加速させた。昨年の憲法改正により、今回の選挙後は大統領権限が大幅に強まるため、エルドアン大統領が中央銀行の独立性をこれまで以上にないがしろにする可能性は捨てきれない。

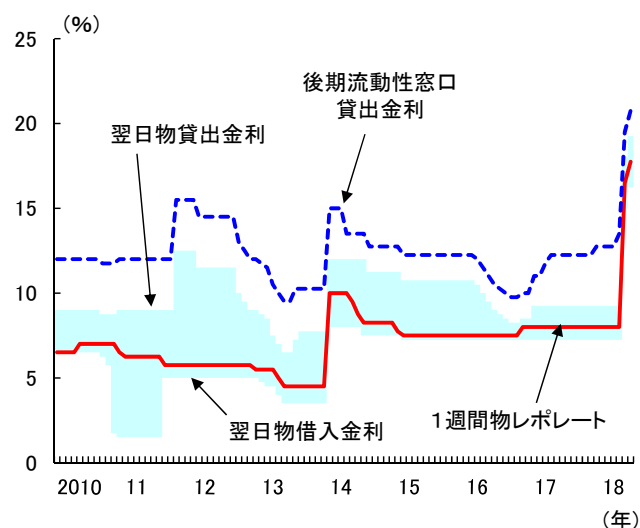
加えて、エルドアン大統領はクルド人武装勢力に対する軍事行動の強化も公約しており、地政学的緊張が高まる懸念もある。

図表3 トルコの財政収支



(資料) IMFより、みずほ総合研究所作成

図表4 トルコの政策金利



(資料) Bloombergより、みずほ総合研究所作成

3. エルドアン政権の政策スタンスは変化するか

エルドアン大統領は今回の選挙における勝利で、2024年まで5年間の新たな任期を得た。しかも、これまでより大幅に権限が強化された大統領としての任期である。前節で述べたように、財政・金融を引き締めて一旦景気を減速させ、経常収支赤字縮小・インフレ安定につなげる構造改革に取り組む時間は十分にある。構造改革に成功すれば、高い人口増加率・若い年齢構成というトルコが元来持つ強みが発揮され、安定的な資本流入と経済成長を実現できる可能性が高まる。他方で、エルドアン大統領が次の選挙での再選を唯一の目標とし、これまでのような財政・金融政策を続けるなら、インフレや為替の安定は期待できず、2001年以来の通貨危機に陥るリスクが現実のものとなりかねない。トルコ経済の先行きを見通すには、今後、エルドアン政権の政策スタンスがどう変化するかを見極めていく必要があるだろう。

エルドアン大統領再選、与党過半数確保の速報が流れた直後は、政治の安定を好感してトルコリラが上昇した。しかし、ほどなくしてトルコリラは下落に転じ、ほぼ選挙前の安値水準まで売られた。多くの投資家がまだ今回の選挙結果がトルコ経済にもたらす長期的な影響を評価しきれていないことを示している。

¹ IMF, “Turkey: Staff Concluding State of the 2018 Article IV Mission” (February 16, 2018)

² トルコ中央銀行は5月23日、臨時の金融政策決定会合を開き、事実上の政策金利となっていた後期流動性窓口貸出金利を13.5%から16.5%に300bp引き上げた。5月27日には、金融政策の「簡素化」を発表。主要政策金利を1週間物レボ金利に戻すとともに、8.0%から16.5%に引き上げ。翌日物貸出金利を18.0%、翌日物借入金利を15.0%とし、政策金利の±150bpの金利コリドーを復活させた。さらに6月7日、政策金利を125bp引き上げ17.75%とした（翌日物貸出／借入金利もそれぞれ125bp引き上げ）。